

転換契約に関するアンケート調査(2024年度・公開版)

※一部調査結果を抜粋し公開、全体は会員館限定共有

対 象:全会員館 561館(2024年7月18日現在)

回答期間:2024年7月18日~8月9日(8月16日までの回答にて集計)

目 的:JUSTICE会員館における転換契約の状況を調査し、会員館の契約や運用に資するとともに、日本における転換契約に関する評価を行うため

本調査では、「転換契約」は、学术论文のOA出版の拡大を目的とする、購読権とOA出版権を包括した契約を指し、APC割引の契約は含めないこととして実施

回答数:437館

回答率:77.9%

	回答数
国立大学	92
公立大学	63
私立大学	282
合計	437

*「国立大学」には、総合研究大学院大学の基盤機関(大学共同利用機関法人)、放送大学も含む

* 省庁大学校は、国公私別集計においては、JUSTICE契約状況調査に倣い「私立大学」に含めて集計

転換契約の締結状況

2024年8月現在

	回答数	%
a:既に転換契約を締結している	103	23.6%
b:2024年途中または2025年からの契約締結が決定している	1	0.2%
c:2025年からの契約締結に向けて具体的に検討している	9	2.1%
d:転換契約の締結を検討しているが、いつから開始するか未定である	12	2.7%
e:転換契約の検討を行ったが、見送りとなった	20	4.6%
f:転換契約は検討していない	292	66.8%

契約の検討において、課題となっている(いた)こと(複数回答可)

	回答数	%
a:契約金額の増額分の予算確保	111	88.8%
b:機関内の検討および意思決定の体制	73	58.4%
c:執行部への説明	59	47.2%
d:転換契約による業務量の増加	53	42.4%
e:その他	16	12.8%
f:検討において特に課題となっていることはない(a~eは選択不可)	7	5.6%

検討を行ったが見送りとなった理由、転換契約を検討していない理由(複数回答可)

2024年8月現在

	回答数	%
a:契約金額の増額分の予算がないため	110	35.3%
b:機関の所属者が著者となっている論文が少ないから	113	36.2%
c:研究者から要望がないため	198	63.5%
d:図書館職員の数少なく、他の業務を優先するため	115	36.9%
e:その他	44	14.1%

現在、転換契約締結中の出版社(複数回答可)

2024年8月現在

	回答数	%		回答数	%
ACM	11	10.7%	Portland Press	2	1.9%
ACS	4	3.9%	Rockefeller University Press	32	31.1%
AIP	1	1.0%	RSC	23	22.3%
ASME	3	2.9%	SPIE	2	1.9%
CUP	18	17.5%	Springer Nature	37	35.9%
Elsevier	51	49.5%	Taylor & Francis	8	7.8%
IEEE	1	1.0%	The Company of Biologists	10	9.7%
Microbiology Society	3	2.9%	Wiley	46	44.7%
OUP	20	19.4%	その他	5	4.9%